



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年1月14日

東

上場会社名 株式会社マーキュリー 上場取引所 東
コード番号 5025 URL <https://mcury.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 陣 隆浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部長 (氏名) 猪俣 秀徳 (TEL) 03(5339)0950
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	1,200	△12.9	71	△67.1	82	△60.6	53	△54.5
2025年2月期第3四半期	1,378	27.3	216	673.1	209	591.8	118	513.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭 20.83	円 銭 20.58
2025年2月期第3四半期	45.52	45.06

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期第3四半期	百万円 1,170	百万円 956	% 77.1
2025年2月期	1,187	889	70.8

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 903百万円 2025年2月期 841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△9.3	110	△35.4	120	△28.0	85	△32.8	33.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	2,744,000株	2025年2月期	2,744,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	155,401株	2025年2月期	173,001株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	2,585,015株	2025年2月期3Q	2,599,323株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）における我が国の景気動向は、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、景気は緩やかに回復しています。

当社の顧客が属する不動産業界におきましては、全体としては住宅建設は横ばいの推移となっております。その一方で、当社が事業展開している三大都市圏の新築マンション業界においては資材価格や人件費等の建築コストの高止まり及び円安の進展による海外からの不動産需要の拡大等を背景として新築マンションの平均価格が年々上昇を続けており、底堅い動きが継続しております。

このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。当社の主力事業である新築マンション事業者向けのSaaS型マンションサマリにおいては、当社サービスの利用アカウントの増加に向けた機能強化及びサービスの拡充等を推進しております。また、不動産仲介業者向けのサービスにおいては、中核サービスであるデータダウンロードサービスの売上高は堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,200,900千円（前年同期比12.9%減）、営業利益は71,125千円（同67.1%減）、経常利益は82,686千円（同60.6%減）及び四半期純利益は53,842千円（同54.5%減）となりました。これは、前年同期に仲介事業において大型のショット収益を計上したことによる反動減であり、事業環境の悪化によるものではありません。

なお、当社は不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は971,333千円となり、前事業年度末に比べ32,080千円増加しました。これは主に、売上高の伸長に伴い現金及び預金が12,385千円及び受取手形、売掛金及び契約資産等が12,159千円増加したことによるものであります。

固定資産は199,212千円となり、前事業年度末に比べ48,834千円減少しました。これは主に、無形固定資産として計上しているソフトウェアが30,165千円減少したことによるものであります。ソフトウェアが減少している理由は、新規のソフトウェア開発が前期で概ね終了したことから新たにソフトウェアとして計上される金額が減少しており、ソフトウェア償却がソフトウェア計上額を上回ったことによるものです。

投資その他の資産は129,411千円となり、前事業年度末に比べ1,816千円増加しました。これは主に、保養所の会員権の購入により1,760千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,170,546千円となり、前事業年度末に比べ16,754千円減少しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は207,826千円となり、前事業年度末に比べ83,718千円減少しました。これは主に、未払消費税等が32,533千円減少したことによるものであります。

固定負債は6,308千円となり、前事業年度末に比べ387千円減少しております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は956,410千円となり、前事業年度末に比べ67,351千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が48,615千円増加した一方で、新株予約権の権利行使による処分により自己株式が13,147千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,053	695,438
受取手形、売掛金及び契約資産	232,627	244,787
貯蔵品	191	121
その他	23,386	30,991
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	939,252	971,333
固定資産		
有形固定資産	37,863	30,242
無形固定資産		
ソフトウエア	68,551	38,386
その他	14,037	1,172
無形固定資産合計	82,589	39,558
投資その他の資産	127,594	129,411
固定資産合計	248,047	199,212
資産合計	1,187,300	1,170,546

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,796	81,222
未払法人税等	57,398	-
契約負債	1,390	3,031
賞与引当金	22,102	35,032
その他	118,856	88,540
流動負債合計	291,545	207,826
固定負債		
資産除去債務	4,727	4,774
その他	1,968	1,533
固定負債合計	6,695	6,308
負債合計	298,240	214,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,132	243,132
資本剰余金	207,732	207,732
利益剰余金	519,810	568,426
自己株式	△129,325	△116,178
株主資本合計	841,348	903,111
新株予約権	47,710	53,299
純資産合計	889,059	956,410
負債純資産合計	1,187,300	1,170,546

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1,378,313	1,200,900
売上原価	730,766	724,436
売上総利益	647,547	476,463
販売費及び一般管理費	431,323	405,337
営業利益	216,223	71,125
営業外収益		
受取利息	43	7,489
受取配当金	890	890
商品券等受贈益	1,133	506
受取補償金	–	2,708
その他	25	20
営業外収益合計	2,092	11,614
営業外費用		
支払利息	74	54
自己株式取得費用	137	–
支払報酬	4,500	–
会員権解約損	4,001	–
営業外費用合計	8,713	54
経常利益	209,602	82,686
特別利益		
新株予約権戻入益	–	60
特別利益合計	–	60
税引前四半期純利益	209,602	82,747
法人税等	91,273	28,904
四半期純利益	118,329	53,842

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月15日開催の取締役会決議に基づき、80,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が45,861千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式が129,325千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第3四半期累計期間における新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴い、自己株式が13,147千円減少しました。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己株式は116,178千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	67,797千円	50,837千円

(収益認識関係)

当社の事業は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	281,224	34,109	25,783	341,117
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	705,367	314,481	17,347	1,037,196
顧客との契約から生じる収益	986,591	348,590	43,131	1,378,313
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	986,591	348,590	43,131	1,378,313

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

当第3四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	48,260	48,210	29,453	125,925
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	712,493	342,148	20,334	1,074,975
顧客との契約から生じる収益	760,753	390,359	49,788	1,200,900
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	760,753	390,359	49,788	1,200,900

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。